

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者(役職名)取締役社長

(氏名) 浅羽 幸夫

問合せ先責任者(役職名)取締役(経理部担当)

(氏名) 上野 章

TEL (03) 3258-1412

半期報告書提出予定日

平成19年12月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	22,243	8.0	774	7.2	809	11.8	518	20.1
18年 9月中間期	20,598	2.2	722	1.1	723	4.2	431	15.7
19年 3月期	44,587	-	1,945	-	1,970	-	1,069	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	32.94	-
18年 9月中間期	27.42	-
19年 3月期	67.98	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 70百万円 18年 9月中間期 34百万円 19年 3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	28,816	10,368	33.7	618.20
18年 9月中間期	27,820	9,149	30.6	541.54
19年 3月期	29,804	9,987	31.1	589.55

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 9,722百万円 18年 9月中間期 8,518百万円 19年 3月期 9,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	678	501	635	1,326
18年 9月中間期	601	112	281	1,514
19年 3月期	1,713	646	631	1,765

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期			8.00	8.00
20年 3月期(実績)			8.00	8.00
20年 3月期(予想)			8.00	8.00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	45,400	1.8	1,980	1.8	1,910	3.1	1,050	1.8	66.76

4. その他

日本ピグメント㈱ (4119) 平成20年3月期中間決算短信

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	15,758,994 株	18年 9月中間期	15,758,994 株	19年 3月期	15,758,994 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	32,434 株	18年 9月中間期	28,075 株	19年 3月期	29,557 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(%表示は対前年中間期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	15,676	4.1	459	39.4	556	25.1	313	26.2
18年 9月中間期	15,054	14.0	329	7.6	445	0.4	248	2.4
19年 3月期	31,604	-	1,094	-	1,414	-	743	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	19.95
18年 9月中間期	15.81
19年 3月期	47.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
19年 9月中間期	20,949		7,177		34.3	456.39		
18年 9月中間期	20,864		6,705		32.1	426.25		
19年 3月期	22,047		7,097		32.2	451.22		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 7,177百万円 18年 9月中間期 6,705百万円 19年 3月期 7,097百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	32,600	3.2	1,250	14.3	1,500	6.1	800	7.7	50.86	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然原油価格や米国経済など先行き不透明な要因が残るものの、企業収益が好調なことを背景に設備投資、生産、輸出、個人消費とも堅調に推移しており、引き続き景気は回復基調を続けております。

当業界におきましては、原材料価格高騰を背景に収益面では厳しい環境が続いているものの、主要ユーザーである自動車産業を中心に全体的には概ね好調に推移しております。

こうしたなか当社グループでは、引き続き販売の拡大に努めるとともに、コスト削減と生産性の向上に取り組んでまいりました。一方、海外においては日本国内からの生産移管品の取り込みや新規得意先の開拓などに注力してまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は22,243百万円(前年同期比8.0%増)となり、経常利益は809百万円(同11.8%増)、当期純利益は518百万円(同20.1%増)となりました。

部門別の営業の概況

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

〔樹脂コンパウンド部門〕

当部門においては、主要ユーザーの海外展開に伴う国内需要の伸び悩みを背景に引き続き価格面では厳しい環境にあります。こうしたなか、国内においては自動車関連と情報家電向けで主要ユーザーの在庫調整の影響を受けて厳しい状況であったものの、その他の分野で拡販に努めた結果、概ね計画どおりの推移となっております。また、海外においては、今春から稼働を開始した中国天津市の子会社の創業負担はあるものの、シンガポールを始めとする東南アジア地区での自動車関連、情報家電向けの好調が牽引する形で、全体として概ね順調に推移しております。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は17,450百万円と前年同期比8.2%の増加となりました。

〔樹脂用着色剤部門〕

当部門においては、原油価格の高騰を主要因とした原材料費高の影響から収益面では引き続き厳しい環境にあります。こうしたなか、当部門の主力製品であるマスターバッチでは、一部家電製品の販売不振の影響があったものの、情報家電向けを中心として化粧品、自動車関連向けも堅調に推移したことともあり、当初の計画を上回る取扱高でありました。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は3,291百万円と前年同期比11.6%の増加となりました。

〔加工カラー部門〕

当部門は、既に市場自体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより、新たな市場を開拓する体制の整備を進めております。こうしたなか、自動車関連向け着色剤は堅調であったものの、住宅関

連向け着色剤の販売不振により、当中間連結会計期間の売上高は 1,429 百万円と前年同期比 2.3%の減少となりました。

通期の見通し

今後の経済の見通しとしましては、企業収益の好調さが持続しており、これが個人消費の押し上げに波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれる一方で、米国経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響については、引き続き留意する必要があると思われます。

当業界におきましては、原材料価格の高騰を背景に経済界全体のコスト抑制姿勢が強まるなかで収益面での厳しい環境が続く一方、品質面、環境面への要求はさらに高まるものと思われます。

当社グループはこのような状況のなかで、営業活動を積極的に展開するとともに生産体制の見直しを通じ、企業収益強化のための経営の効率化と体質強化を図ってまいります。また、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいり所存であります。加えて、技術開発においても競合他社に対する優位性を保つべく、開発部門へ引き続き適切かつ積極的な投資を行ってまいります。

なお、今春稼働を開始しました中国天津市の子会社については、早期黒字化に向けて全力で取り組む所存であります。

以上の見通しにより連結の売上高 45,400 百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益 1,980 百万円（同 1.8%増）、経常利益 1,910 百万円（同 3.1%減）、当期純利益 1,050 百万円（同 1.8%減）を見込んでおります。

目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化が最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率（ROE）を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ 987 百万円減少して 28,816 百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少 448 百万円や現金及び預金の減少 490 百万円です。

負債は、前期末と比べ 1,368 百万円減少して 18,448 百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少 594 百万円や借入金など有利子負債の減少 487 百万円です。

純資産は、前期末と比べ 380 百万円増加して 10,368 百万円となりました。これは、主として当期純利益による増加 518 百万円です。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、1,326百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は前年同期と比較して77百万円増加し、678百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が814百万円と前年同期と比較して108百万円増加したものの、仕入債務が減少したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加しました。また、法人税等の支払は443百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は前年同期と比較して389百万円増加し501百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ297百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の支出は前年同期と比較して354百万円増加し635百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（％）	23.9	26.3	30.6	31.1	33.7
時価ベースの自己資本比率（％）	18.4	29.7	27.4	21.9	26.1
キャッシュフロー対有利子負債比率（％）	9.0	6.1	4.0	5.0	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	7.6	10.9	8.5	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては安定した配当を継続し、1株当たり8円を予定しております。

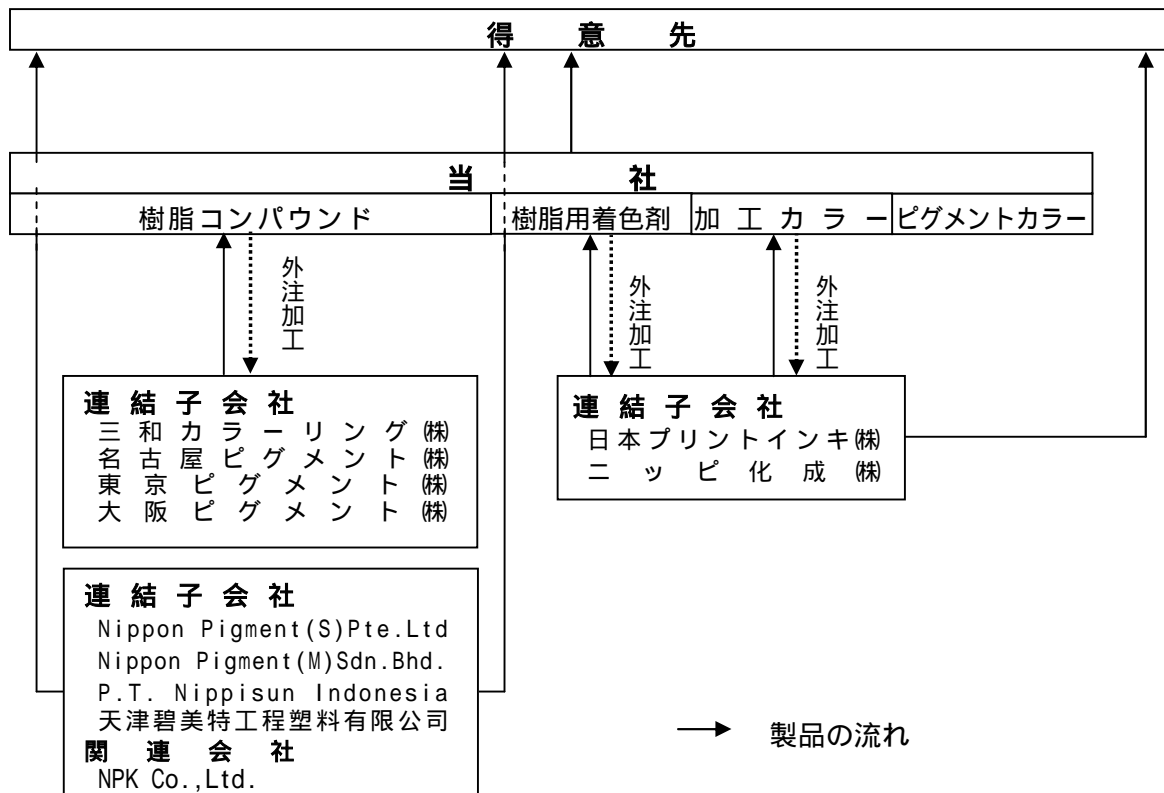
2 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社(子会社10社および関連会社1社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- 樹脂コンパウンド ... 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司、および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱および大阪ピグメント㈱に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 ... 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- 加工カラー ... 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー ... 当社が製造販売および仕入販売をしております。

事業の系統図は次のとおりです。



3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略
- (3) 会社の対処すべき課題
- (4) その他、会社の経営上重要な事項

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 17 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.pigment.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ内 上場会社情報検索ページ）

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 (1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間期 平成18年9月30日		当中間期 平成19年9月30日		前 期 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	13,837,856	49.7	14,836,326	51.5	15,688,247	52.6
現金及び預金	2,206,989		1,962,113		2,452,278	
受取手形及び売掛金	7,858,853		8,654,783		9,102,943	
棚卸資産	3,232,877		3,757,752		3,652,880	
繰延税金資産	138,037		171,123		201,283	
その他	420,963		305,523		300,635	
貸倒引当金	19,865		14,967		21,774	
固定資産	13,982,695	50.3	13,980,406	48.5	14,116,204	47.4
有形固定資産	10,032,161	36.1	10,183,189	35.3	10,221,051	34.3
建物及び構築物	4,472,629		4,433,924		4,419,107	
機械装置及び運搬具	1,815,195		1,975,258		2,057,686	
工具器具備品	193,513		187,437		179,814	
土地	3,550,823		3,574,022		3,564,442	
建設仮勘定	-		12,547		-	
無形固定資産	52,923	0.2	45,121	0.2	57,782	0.2
投資その他の資産	3,897,610	14.0	3,752,095	13.0	3,837,371	12.9
投資有価証券	3,586,057		3,397,977		3,473,399	
長期貸付金	78,203		67,143		72,321	
長期繰延税金資産	68,112		92,416		74,924	
その他	260,304		282,971		309,006	
貸倒引当金	95,067		88,413		92,280	
資産合計	27,820,551	100.0	28,816,733	100.0	29,804,452	100.0

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間期 平成18年9月30日		当中間期 平成19年9月30日		前 期 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	13,798,654	49.6	14,025,352	48.7	14,560,701	48.9
支払手形及び買掛金	7,093,312		7,734,593		8,329,334	
短期借入金	5,055,205		4,680,379		4,372,721	
未払金	684,443		579,673		659,378	
未払法人税等	348,239		437,364		631,792	
賞与引当金	290,102		299,725		256,902	
その他	327,350		293,614		310,571	
固定負債	4,872,178	17.5	4,422,804	15.3	5,255,844	17.6
長期借入金	3,755,030		3,334,217		4,129,743	
長期繰延税金負債	944,630		933,387		963,016	
退職給付引当金	22,376		-		-	
役員退職慰労金引当金	150,140		155,199		163,085	
負債合計	18,670,833	67.1	18,448,156	64.0	19,816,545	66.5
(純資産の部)						
株主資本	7,913,297	28.4	8,941,781	31.0	8,550,883	28.7
資本金	1,481,159	5.3	1,481,159	5.1	1,481,159	5.0
資本剰余金	1,047,714	3.8	1,047,714	3.6	1,047,714	3.5
利益剰余金	5,394,168	19.4	6,424,588	22.3	6,032,334	20.2
自己株式	9,745	0.0	11,681	0.0	10,326	0.0
評価・換算差額等	605,605	2.2	780,350	2.7	722,492	2.4
その他有価証券評価差額金	1,028,610	3.7	818,895	2.8	926,653	3.1
為替換算調整勘定	423,004	1.5	38,545	0.1	204,160	0.7
少数株主持分	630,814	2.3	646,444	2.2	714,531	2.4
純資産合計	9,149,718	32.9	10,368,577	36.0	9,987,906	33.5
負債純資産合計	27,820,551	100.0	28,816,733	100.0	29,804,452	100.0

4 (2)中間連結損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		当中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		前 期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,598,670	100.0	22,243,317	100.0	44,587,156	100.0
売 上 原 価	18,418,987	89.4	19,861,253	89.3	39,611,312	88.8
売 上 総 利 益	2,179,682	10.6	2,382,064	10.7	4,975,843	11.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,457,040	7.1	1,607,684	7.2	3,030,288	6.8
営 業 利 益	722,642	3.5	774,379	3.5	1,945,555	4.4
営 業 外 収 益	(119,900)	0.6	(164,648)	0.7	(298,942)	0.7
受 取 利 息	2,032		5,182		5,562	
受 取 配 当 金	18,404		20,407		32,248	
持 分 法 投 資 利 益	34,705		70,448		68,072	
そ の 他	64,757		68,610		193,058	
営 業 外 費 用	(118,744)	0.6	(129,499)	0.6	(273,807)	0.6
支 払 利 息	96,934		96,857		200,762	
そ の 他	21,809		32,641		73,044	
経 常 利 益	723,798	3.5	809,528	3.6	1,970,690	4.4
特 別 利 益	(2,132)	0.0	(10,673)	0.0	(17,100)	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	974		10,673		1,833	
固 定 資 産 売 却 益	844		-		2,898	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	312		-		12,367	
特 別 損 失	(19,603)	0.1	(5,356)	0.0	(104,147)	0.2
固 定 資 産 売 除 却 損	7,792		5,356		77,901	
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	11,791		-		26,246	
そ の 他	20		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	706,326	3.4	814,845	3.7	1,883,643	4.2
法人税、住民税及び事業税	277,508	1.3	249,819	1.1	801,595	1.8
法 人 税 等 調 整 額	8,492	0.0	52,164	0.2	1,785	0.0
少 数 株 主 損 益	(減) 5,947	0.0	(増) 5,227	0.0	(減) 10,733	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	431,363	2.1	518,089	2.3	1,069,529	2.4

4 (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,481,159	1,047,714	5,084,827	8,870	7,604,831
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			94,398		94,398
取締役賞与金			30,000		30,000
中間純利益			431,363		431,363
自己株式の取得				874	874
連結子会社の減少による増加			2,376		2,376
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)					
中間期間中の変動額合計			309,341	874	308,466
平成18年9月30日 残高	1,481,159	1,047,714	5,394,168	9,745	7,913,297

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	1,193,627	403,940	789,687	598,767	8,993,286
中間期間中の変動額					
剰余金の配当					94,398
取締役賞与金					30,000
中間純利益					431,363
自己株式の取得					874
連結子会社の減少による増加					2,376
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)	165,017	19,064	184,082	32,047	152,034
中間期間中の変動額合計	165,017	19,064	184,082	32,047	156,432
平成18年9月30日 残高	1,028,610	423,004	605,605	630,814	9,149,718

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,481,159	1,047,714	6,032,334	10,326	8,550,883
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			125,835		125,835
中間純利益			518,089		518,089
自己株式の取得				1,355	1,355
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)					
中間期間中の変動額合計			392,253	1,355	390,898
平成19年9月30日 残高	1,481,159	1,047,714	6,424,588	11,681	8,941,781

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	926,653	204,160	722,492	714,531	9,987,906
中間期間中の変動額					
剰余金の配当					125,835
中間純利益					518,089
自己株式の取得					1,355
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)	107,757	165,615	57,857	68,086	10,228
中間期間中の変動額合計	107,757	165,615	57,857	68,086	380,670
平成19年9月30日 残高	818,895	38,545	780,350	646,444	10,368,577

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,481,159	1,047,714	5,084,827	8,870	7,604,831
当期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			94,398		94,398
取締役賞与金(注)			30,000		30,000
当期純利益			1,069,529		1,069,529
自己株式の取得				1,455	1,455
連結子会社の清算による増加			2,376		2,376
株主資本以外の項目の 当期間中の変動額(純額)					
当期間中の変動額合計			947,507	1,455	946,051
平成19年3月31日 残高	1,481,159	1,047,714	6,032,334	10,326	8,550,883

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	1,193,627	403,940	789,687	598,767	8,993,286
当期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					94,398
取締役賞与金(注)					30,000
当期純利益					1,069,529
自己株式の取得					1,455
連結子会社の清算による増加					2,376
株主資本以外の項目の 当期間中の変動額(純額)	266,974	199,779	67,195	115,764	48,568
当期間中の変動額合計	266,974	199,779	67,195	115,764	994,620
平成19年3月31日 残高	926,653	204,160	722,492	714,531	9,987,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	当中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	前 期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		706,326	814,845	1,883,643
減価償却費		396,864	451,217	845,731
貸倒引当金の増減額		954	10,673	1,833
退職給付引当金の増減額		36,211	27,893	42,343
役員退職慰労金引当金の増減額		12,944	7,885	25,888
賞与引当金の増減額		7,255	42,822	25,944
受取利息及び受取配当金		20,437	25,589	37,811
支払利息		96,934	96,857	200,762
投資有価証券の売却損益		312	-	12,367
為替差益		28	-	71
持分法による投資損益		34,705	70,448	68,072
有形固定資産売却益		844	-	2,898
有形固定資産売却損		7,792	5,356	77,901
売上債権の増減額		373,698	517,028	1,203,616
たな卸資産の増減額		204,173	46,333	104,747
仕入債務の増減額		191,072	531,972	1,211,989
未払消費税等の増減額		37,252	19,323	53,517
割引手形の増減額		172,645	25,397	443,370
役員賞与の支払額		30,000	-	30,000
その他		225,380	29,546	41,527
小 計		837,821	1,188,853	2,284,829
利息及び配当金の受取額		19,823	25,589	37,811
利息の支払額		91,605	91,875	202,816
法人税等の支払額		164,665	443,855	405,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		601,373	678,712	1,713,880
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		362,581	313,500	686,700
定期預金の払戻しによる収入		407,578	364,500	737,785
投資有価証券の取得による支出		4,568	4,679	8,978
投資有価証券の売却による収入		5,362	-	31,362
関係会社株式の取得による支出		-	79,577	-
有形固定資産の取得による支出		174,251	472,032	753,782
有形固定資産の売却による収入		2,645	480	4,260
無形固定資産の取得による支出		-	-	3,103
貸付けによる支出		1,050	150	3,450
貸付金の回収による収入		3,669	5,327	12,701
その他		10,486	2,230	22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,710	501,862	646,914
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		982,739	1,620,000	2,203,619
短期借入金の返済による支出		729,400	1,194,159	2,719,648
長期借入金による収入		750,000	150,000	2,180,000
長期借入金の返済による支出		1,189,140	1,084,615	2,199,300
自己株式の取得による支出		874	1,355	1,455
配当金支払額		94,398	125,835	94,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		281,073	635,964	631,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,020	19,949	30,205
現金及び現金同等物の増減額		214,610	439,165	465,988
現金及び現金同等物期首残高		1,326,021	1,765,578	1,326,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		26,431	-	26,431
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,514,200	1,326,413	1,765,578

4-(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、及びP.T.Nippisun Indonesiaであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd.であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社6社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の中間決算日は、それぞれ6月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表は作成しておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価あり…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価なし…移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 …………… 総平均法に基づく原価法

原 料・貯蔵品 …………… 先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産及び投資その他の資産については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間連結会計期間末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社4社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債のれんの償却に関する事項

のれん及び負債のれんの償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。但し僅少の場合は、一時償却をしております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4-(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

[追加情報]

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更が損益に与える影響は、営業利益が40,460千円、経常利益が45,811千円、税金等調整前中間純利益が45,811千円の、それぞれ減少であります。

4-(7)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	20,331,190 千円	20,706,432 千円	20,251,487 千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	7,881,022 千円	7,587,590 千円	7,768,928 千円
投資有価証券	659,359 千円	545,750 千円	599,501 千円
3. 受取手形割引高	296,122 千円	- 千円	25,397 千円
4. 当中間会計期間末日満期手形			
当中間会計期間末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済手形をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	32,887 千円	102,323 千円	82,267 千円
割引手形	- 千円	- 千円	25,397 千円
支払手形	100,784 千円	75,126 千円	96,935 千円
設備支払手形	- 千円	25,791 千円	57,797 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運送費	256,196 千円	262,614 千円	504,344 千円
人件費	523,699 千円	596,273 千円	1,164,585 千円
賞与引当金繰入額	71,859 千円	45,863 千円	55,046 千円
退職給付費用 役員退職慰労金 引当金繰入額	17,411 千円	21,057 千円	33,260 千円
研究開発費	12,944 千円	12,985 千円	25,888 千円
研究開発費	206,602 千円	210,000 千円	410,314 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	827 千円	- 千円	2,898 千円
工具器具備品	17 千円	- 千円	- 千円
3. 固定資産売却除却損の内訳			
建物及び構築物	2,714 千円	192 千円	4,282 千円
機械装置及び運搬具	4,866 千円	5,056 千円	68,573 千円
工具器具備品	211 千円	107 千円	5,045 千円
4. 特別損失その他の内訳			
ゴルフ会員権評価損	20 千円	- 千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間期増加株式数(株)	当中間期減少株式数(株)	当中間期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,758,994			15,758,994
合 計	15,758,994			15,758,994
自己株式				
普通株式(注)	25,983	2,092		28,075
合 計	25,983	2,092		28,075

(注)株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 2,092株

2.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,398	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間期増加株式数(株)	当中間期減少株式数(株)	当中間期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,758,994			15,758,994
合 計	15,758,994			15,758,994
自己株式				
普通株式(注)	29,557	2,877		32,434
合 計	29,557	2,877		32,434

(注)株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 2,877株

2.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,835	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,758,994			15,758,994
合 計	15,758,994			15,758,994
自己株式				
普通株式(注)	25,983	3,574		29,557
合 計	25,983	3,574		29,557

(注)株式数の増加による理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 3,574株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,398	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議をしております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,835	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期

当中間期

前 期

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,206,989 千円	1,962,113 千円	2,452,278 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	692,789 千円	635,700 千円	686,700 千円
現金及び現金同等物	1,514,200 千円	1,326,413 千円	1,765,578 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,100,527	5,498,143	20,598,670	-	20,598,670
(2) セグメント間の内部売上高	54,033	-	54,033	(54,033)	-
計	15,154,560	5,498,143	20,652,703	(54,033)	20,598,670
営業費用	14,670,118	5,259,942	19,930,061	(54,033)	19,876,028
営業利益	484,441	238,200	722,642	-	722,642

(単位:千円)

	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,707,402	6,535,915	22,243,317	-	22,243,317
(2) セグメント間の内部売上高	86,597	-	86,597	(86,597)	-
計	15,793,999	6,535,915	22,329,914	(86,597)	22,243,317
営業費用	15,282,859	6,272,675	21,555,535	(86,597)	21,468,937
営業利益	511,139	263,240	774,379	-	774,379

(単位:千円)

	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,708,198	12,878,958	44,587,156	-	44,587,156
(2) セグメント間の内部売上高	106,332	-	106,332	(106,332)	-
計	31,814,530	12,878,958	44,693,488	(106,332)	44,587,156
営業費用	30,380,242	12,367,691	42,747,933	(106,332)	42,641,600
営業利益	1,434,288	511,267	1,945,555	-	1,945,555

3. 海外売上高

(単位:千円)

前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
	アジア	計
海外売上高	5,499,088	5,499,088
連結売上高	-	20,598,670
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.7%	26.7%

(単位:千円)

当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		
	アジア	計
海外売上高	6,536,195	6,536,195
連結売上高	-	22,243,317
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.4%	29.4%

(単位:千円)

前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	12,879,513	12,879,513
連結売上高	-	44,587,156
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.9%	28.9%

(注) 海外売上高は親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	241,930	171,788	70,141	239,730	120,529	119,200	235,590	96,901	138,688
工具器具備品	54,602	33,026	21,576	74,514	19,767	54,747	71,903	25,812	46,090
その他	120,475	89,166	31,309	55,391	23,016	32,374	65,245	30,756	34,489
合 計	417,008	293,980	123,028	369,635	163,313	206,321	372,738	153,470	219,268

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
一年内	63,214 千円	65,900 千円	69,911 千円
一年超	67,650 千円	145,651 千円	154,595 千円
合計	130,864 千円	211,552 千円	224,507 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	50,248 千円	40,977 千円	98,435 千円
減価償却費相当額	46,034 千円	37,199 千円	88,594 千円
支払利息相当額	2,307 千円	3,769 千円	5,336 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間期	当中間期	前 期
一年内	1,599 千円	25,483 千円	25,709 千円
一年超	266 千円	198,221 千円	198,135 千円
合計	1,866 千円	223,704 千円	223,844 千円

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間期 平成18年9月30日現在			当中間期 平成19年9月30日現在			前期 平成19年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
	(1)株式	1,072,528	2,787,571	1,715,042	1,067,671	2,433,119	1,365,447	1,062,994	2,608,210
(2)その他	16,570	16,023	546	16,570	16,011	558	16,570	15,901	668
合計	1,089,098	2,803,595	1,714,496	1,084,242	2,449,131	1,364,888	1,079,564	2,624,112	1,544,547

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)

	前中間期 平成18年9月30日現在		当中間期 平成19年9月30日現在		前期 平成19年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
	その他有価証券					
株式	102,885		102,885		102,885	
関連会社株式	679,576		845,960		746,401	
合計	782,462		948,846		849,286	

(デリバティブ取引)

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	541.54円	1株当たり純資産額	618.20円	1株当たり純資産額	589.55円
1株当たり中間純利益	27.42円	1株当たり中間純利益	32.94円	1株当たり当期純利益	67.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

項目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	中間(当期)純利益(千円)	431,363	518,089
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	431,363	518,089	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,731	15,727	15,730

(継続企業の前提)

当該事項はありません。

5 - (1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 中 間 期 平成18年9月30日		当 中 間 期 平成19年9月30日		前 期 平成19年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	9,072,527	43.5	9,630,004	46.0	10,425,485	47.3
現金及び預金	923,213		850,230		1,106,384	
受取手形	607,915		742,976		740,926	
売掛金	5,550,756		5,808,010		6,333,751	
製品	1,196,900		1,237,931		1,243,531	
原料	593,999		717,297		706,142	
貯蔵品	29,124		33,456		30,352	
前払費用	14,167		15,905		15,434	
短期貸付金	-		50,000		50,000	
繰延税金資産	79,956		107,414		134,895	
その他の流動資産	88,896		74,102		77,788	
貸倒引当金	12,403		7,321		13,722	
固定資産	11,791,517	56.5	11,319,751	54.0	11,622,168	52.7
有形固定資産	5,867,746	28.1	5,670,427	27.1	5,770,990	26.2
建物	2,207,237		2,081,262		2,149,895	
構築物	68,015		62,362		67,504	
機械及び装置	844,247		783,165		817,874	
車両運搬具	8,930		12,254		8,504	
工具器具備品	102,163		94,231		90,058	
土地	2,637,152		2,637,152		2,637,152	
無形固定資産	31,452	0.2	31,940	0.2	32,074	0.1
借地権	24,105		24,105		24,105	
その他の無形固定資産	7,346		7,834		7,968	
投資その他の資産	5,892,318	28.2	5,617,383	26.8	5,819,103	26.4
投資有価証券	2,893,360		2,540,803		2,714,307	
関係会社株式	2,264,094		2,264,094		2,264,094	
関係会社出資金	349,875		349,875		349,875	
長期貸付金	77,244		66,438		71,413	
前払年金費用	213,318		291,887		314,284	
その他の投資	189,492		192,696		197,408	
貸倒引当金	95,067		88,413		92,280	
資産合計	20,864,044	100.0	20,949,756	100.0	22,047,653	100.0

(千円未満切捨て)

科 目	前 中 間 期 平成18年9月30日		当 中 間 期 平成19年9月30日		前 期 平成19年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	10,152,372	48.7	10,117,884	48.3	10,494,645	47.6
支払手形	283,551		286,655		333,793	
買掛金	5,013,733		5,209,974		5,526,549	
短期借入金	1,906,000		1,872,000		1,400,000	
一年以内に返済 する長期借入金	1,676,200		1,578,900		1,713,900	
未払金	711,084		607,740		669,656	
未払消費税等	37,467		31,465		55,559	
未払法人税等	215,121		243,895		529,649	
未払費用	124,309		116,071		105,813	
預り金	37,425		19,608		21,105	
賞与引当金	147,478		151,572		138,619	
固定負債	4,006,411	19.2	3,654,354	17.4	4,455,439	20.2
長期借入金	2,983,000		2,636,600		3,398,400	
長期繰延税金負債	883,948		874,376		905,203	
役員退職慰労金引当金	139,463		143,378		151,836	
負債合計	14,158,784	67.9	13,772,238	65.7	14,950,085	67.8
(純資産の部)						
株主資本	5,679,181	27.2	6,359,704	30.4	6,173,095	28.0
資本金	1,481,159	7.1	1,481,159	7.1	1,481,159	6.7
資本剰余金	1,047,714	5.0	1,047,714	5.0	1,047,714	4.8
資本準備金	1,047,700		1,047,700		1,047,700	
その他資本剰余金	14		14		14	
利益剰余金	3,160,052	15.1	3,842,511	18.3	3,654,546	16.6
利益準備金	277,800		277,800		277,800	
その他利益剰余金	2,882,252		3,564,711		3,376,746	
固定資産圧縮積立金	510,213		461,445		476,614	
別途積立金	2,020,000		2,670,000		2,020,000	
繰越利益剰余金	352,039		433,265		880,132	
自己株式	9,745	0.0	11,681	0.1	10,326	0.0
評価・換算差額等	1,026,078	4.9	817,813	3.9	924,473	4.2
その他有価証券評価差額金	1,026,078	4.9	817,813	3.9	924,473	4.2
純資産合計	6,705,260	32.1	7,177,517	34.3	7,097,568	32.2
負債純資産合計	20,864,044	100.0	20,949,756	100.0	22,047,653	100.0

5 - (2) 比較損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 中 間 期 平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		当 中 間 期 平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日		前 期 平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日	
	金 額 千円	百分比 %	金 額 千円	百分比 %	金 額 千円	百分比 %
売 上 高	15,054,789	100.0	15,676,668	100.0	31,604,891	100.0
売 上 原 価	13,579,850	90.2	14,033,324	89.5	28,227,512	89.3
売 上 総 利 益	1,474,938	9.8	1,643,343	10.5	3,377,378	10.7
販売費及び一般管理費	1,145,338	7.6	1,183,839	7.6	2,282,505	7.2
営 業 利 益	329,599	2.2	459,503	2.9	1,094,873	3.5
営業外収益	217,924	1.4	210,636	1.3	548,037	1.7
受 取 利 息	732		2,129		1,749	
受 取 配 当 金	18,244		20,140		121,160	
そ の 他 の 収 益	198,946		188,365		425,128	
営業外費用	102,470	0.7	113,449	0.7	228,593	0.7
支 払 利 息	62,194		64,057		127,992	
そ の 他 の 費 用	40,276		49,391		100,601	
経 常 利 益	445,053	3.0	556,690	3.6	1,414,317	4.5
特別利益	1,895	0.0	10,268	0.1	15,420	0.0
固 定 資 産 売 却 益	844		-		844	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	738		10,268		2,207	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	312		-		12,367	
特別損失	13,369	0.1	2,399	0.0	67,611	0.2
固 定 資 産 除 却 損	1,578		2,399		41,364	
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	11,791		-		26,246	
税引前中間(当期)純利益	433,579	2.9	564,559	3.6	1,362,126	4.3
法人税、住民税及び事業税	193,000	1.3	183,000	1.2	593,000	1.9
法 人 税 等 調 整 額	8,093	0.1	67,760	0.4	25,959	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	248,672	1.7	313,799	2.0	743,166	2.4

5-(3)中間株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満切捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	545,006	1,520,000	692,971	3,035,777	8,870	5,555,781
中間期間中の変動額											
剰余金の配当								94,398	94,398		94,398
取締役賞与金								30,000	30,000		30,000
中間純利益								248,672	248,672		248,672
自己株式の取得										874	874
固定資産圧縮積立金取崩額						34,793		34,793			
別途積立金の積立							500,000	500,000			
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)											
中間期間中の変動額合計						34,793	500,000	340,931	124,274	874	123,399
平成18年9月30日 残高	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	510,213	2,020,000	352,039	3,160,052	9,745	5,679,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,189,859	1,189,859	6,745,641
中間期間中の変動額			
剰余金の配当			94,398
取締役賞与金			30,000
中間純利益			248,672
自己株式の取得			874
固定資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	163,781	163,781	163,781
中間期間中の変動額合計	163,781	163,781	40,381
平成18年9月30日 残高	1,026,078	1,026,078	6,705,260

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(千円未満切捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	476,614	2,020,000	880,132	3,654,546	10,326	6,173,095
中間期間中の変動額											
剰余金の配当								125,835	125,835		125,835
中間純利益								313,799	313,799		313,799
自己株式の取得										1,355	1,355
固定資産圧縮積立金取崩額						15,168		15,168			
別途積立金の積立							650,000	650,000			
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)											
中間期間中の変動額合計						15,168	650,000	446,866	187,964	1,355	186,609
平成19年9月30日 残高	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	461,445	2,670,000	433,265	3,842,511	11,681	6,359,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	924,473	924,473	7,097,568
中間期間中の変動額			
剰余金の配当			125,835
中間純利益			313,799
自己株式の取得			1,355
固定資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	106,660	106,660	106,660
中間期間中の変動額合計	106,660	106,660	79,948
平成19年9月30日 残高	817,813	817,813	7,177,517

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	545,006	1,520,000	692,971	3,035,777	8,870	5,555,781
当期中の変動額											
剰余金の配当(注)								94,398	94,398		94,398
取締役賞与金(注)								30,000	30,000		30,000
当期純利益								743,166	743,166		743,166
自己株式の取得										1,455	1,455
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						34,793		34,793			
固定資産圧縮積立金取崩額						33,598		33,598			
別途積立金の積立(注)							500,000	500,000			
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計						68,392	500,000	187,161	618,768	1,455	617,313
平成19年3月31日 残高	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	476,614	2,020,000	880,132	3,654,546	10,326	6,173,095

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,189,859	1,189,859	6,745,641
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			94,398
取締役賞与金(注)			30,000
当期純利益			743,166
自己株式の取得			1,455
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			
固定資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金の積立(注)			
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	265,385	265,385	265,385
当期中の変動額合計	265,385	265,385	351,927
平成19年3月31日 残高	924,473	924,473	7,097,568

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5 - (4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法に基づく原価法

原料、貯蔵品

先入先出法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法 (法人税法に規定する基準を準用)

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法 (但し、平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) によっております。

無形固定資産

定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

当中間会計期間末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

3. 追加情報

当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から年間で均等償却する方法によっております。

当該変更が損益に与える影響は、営業利益が18,856千円、経常利益が24,207千円、税引前中間純利益が24,207千円の、それぞれ減少であります。

4. 中間貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

	前中間期	当中間期	前期
建物及び構築物	2,076,216 千円	1,954,582 千円	2,023,477 千円
機械装置及び運搬具	853,030 千円	795,419 千円	826,379 千円
土地	2,571,788 千円	2,571,788 千円	2,571,788 千円
その他	87,474 千円	61,518 千円	76,805 千円
有形固定資産	5,588,509 千円	5,383,308 千円	5,498,450 千円
投資有価証券	659,359 千円	545,750 千円	599,501 千円
担保に係る債務の金額	6,528,000 千円	6,591,000 千円	6,990,200 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	9,319,278 千円	9,255,874 千円	9,100,282 千円
(3) 保証債務			
子会社の金融機関等からの借入に対する保証債務	2,082,572 千円	1,968,662 千円	1,985,247 千円
(4) 受取手形割引高	296,122 千円	- 千円	25,397 千円
(5) 期末日満期手形			
受取手形	20,949 千円	100,126 千円	81,030 千円
割引手形	139,921 千円	- 千円	25,397 千円
支払手形	48,921 千円	51,965 千円	67,834 千円
設備支払手形	18,269 千円	16,877 千円	43,688 千円

5. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

	前中間期	当中間期	前期
中間期末(期末)における自己株式の数	28,075 株	32,434 株	29,557 株

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

	前中間期	当中間期	前期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース			
取得価額相当額	233,859 千円	208,973 千円	218,929 千円
減価償却累計額相当額	180,186 千円	52,806 千円	58,458 千円
期末残高相当額	53,673 千円	156,167 千円	160,471 千円
未経過リース料の期末残高相当額			
1年内	29,632 千円	40,517 千円	39,576 千円
1年超	28,686 千円	118,978 千円	123,870 千円
計	58,319 千円	159,495 千円	163,446 千円
支払リース料	30,213 千円	24,172 千円	58,304 千円
減価償却費相当額	27,407 千円	21,704 千円	51,909 千円
支払利息相当額	1,057 千円	2,821 千円	2,975 千円

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

(2) オペレーティング・リース

未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	1,599 千円	266 千円	1,066 千円
1年超	266 千円	- 千円	- 千円
計	1,866 千円	266 千円	1,066 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

前中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	同左	同左